

総合型選抜入試 講義資料

2025年10月4日（土）

大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科



コミュニティデザイン学科の教育目標

- ① 身近な地域コミュニティで生起する諸課題に対して、
- ② 「人と人とをつなぐ」実践手法を進めることにより
- ③ 広い領域内容から「コミュニティ」のこれからを「デザイン」していく理論とスキル を身につけた人物の養成をめざします。

- 「身近な地域コミュニティで生起する諸課題」にはどのようなものがあるのか。
- また、その課題が生ずる背景にはどのようなことがあるのか。
- これらの諸課題を解決するためには、誰がどんなことに取り組めばよいのか。

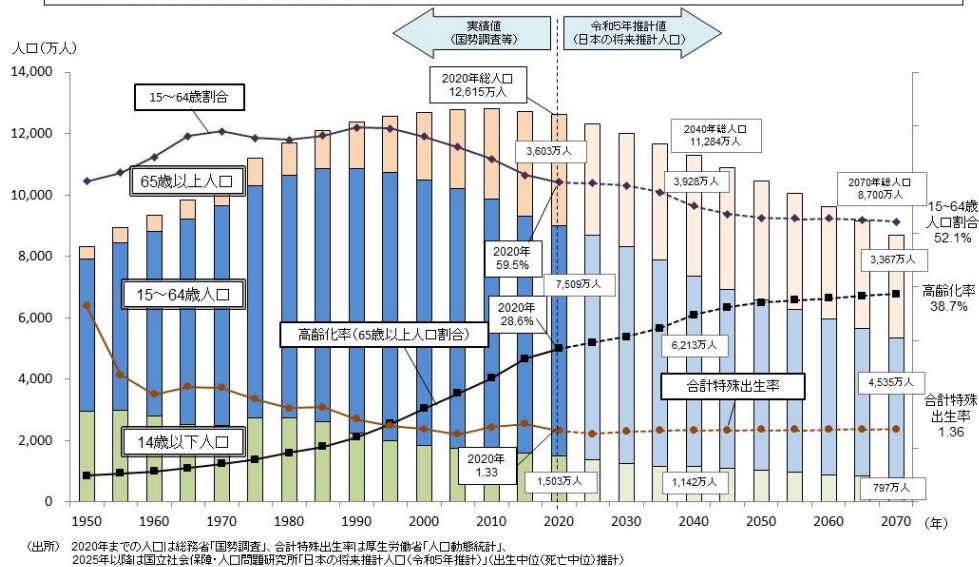


1. 社会問題に関する 基礎知識

□人口減少時代に入った日本

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「出生中位(死亡中位)推計」

□全国1,719市町村のうち、1,419市町村(82.5%)で人口減少

表2 人口増減率階級別市町村数の割合 (2005年~2020年)

人口増減率階級	市町村数					市町村数の割合(%)				
	2005年 ~2010年 (平成17年 ~22年)	2010年 ~2015年 (平成22年 ~27年)	2015年~2020年 ¹⁾ (平成27年~令和2年)			2005年 ~2010年 (平成17年 ~22年)	2010年 ~2015年 (平成22年 ~27年)	2015年~2020年 ¹⁾ (平成27年~令和2年)		
			総数	市	町村			総数	市	町村
総数	1,728	1,719	1,719	793	926	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口増加	407	300	298	188	110	23.6	17.5	17.3	23.7	11.9
20.0%以上	1	1	4	0	4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.4
10.0%~20.0%未満	17	10	6	3	3	1.0	0.6	0.3	0.4	0.3
5.0%~10.0%未満	70	31	30	12	18	4.1	1.8	1.7	1.5	1.9
2.5%~5.0%未満	107	78	85	60	25	6.2	4.5	4.9	7.6	2.7
0.0%~2.5%未満	212	180	170	113	57	12.3	10.5	9.9	14.2	6.2
人口減少	1,321	1,419	1,419	605	814	76.4	82.5	82.5	76.3	87.9
0.0%~2.5%未満	280	265	247	166	81	16.2	15.4	14.4	20.9	8.7
2.5%~5.0%未満	331	321	290	171	119	19.2	18.7	16.9	21.6	12.9
5.0%~10.0%未満	560	603	636	242	394	32.4	35.1	37.0	30.5	42.5
10.0%~20.0%未満	146	214	243	26	217	8.4	12.4	14.1	3.3	23.4
20.0%以上	4	16	3	0	3	0.2	0.9	0.2	0.0	0.3

注) 東京都特別区部は1市として計算

1) 2015年に人口が0人であった福島県富岡町、福島県大熊町、福島県浪江町は、人口増減率階級の総数及び人口増加の総数にのみ含まれている。また、2015年、2020年共に人口が0人であった福島県双葉町及び2015年、2020年共に人口が1,023人であった長野県大鹿村は人口増減率階級の総数にのみ含まれている。

OTANI UNIVERSITY 出典 総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計 結果の要約」(令和3年11月30日)

2. コミュニティに関する 基礎知識

「コミュニティ」という言葉はいつから？

- 日本で初めて「コミュニティ」という言葉が公的に示されたのは・・・
1969年の国民生活審議会の答申『コミュニティ—生活の場における人間性の回復』といわれている。
- この背景には、全国的な都市化の流れや、交通網の発達とモータリゼーション（自動車の大衆化）による生活圏域の拡大、人口都市集中等による生活様式の変容、**これらをふまえた「コミュニティ不在」や「過疎」に関する問題**が挙げられていた。



□地域コミュニティの「現代的な課題」とは？

- 2022年に発表された「地域コミュニティに関する研究会」の報告書では、**児童虐待や孤立死、防災、つながりの希薄化、地域活動への参加の困難さ**などが指摘されている。そのほかにも…



地域コミュニティに関する現状・課題

自治会等の加入率の低下、担い手不足により活動の持続可能性が低下する一方、防災、高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど新たなニーズへの対応が必要。コロナ禍のピンチをチャンスにして、デジタル化を期待。



□地域コミュニティの課題に対する3つの視点

1 地域活動のデジタル化

【現状】

- 自治会等のデジタル化について、市区町村は「災害時における安否確認」等において有効で、「住民の多くが操作等に不慣れなこと」等を課題と認識。
- 電子回覧板やオンライン会議のほか、SNSやホームページの活用、デジタル講習会の実施等の事例あり。

2 自治会等の活動の持続可能性の向上

【現状】

- 600市区町村の平均加入率78.0%(H22)→71.7%(R2)
- 市区町村は、自治会等の加入促進のため、チラシ配布や不動産業界との協定、条例策定等で支援。
- 自治会等の負担軽減のため、市区町村窓口の一元化、委員の推薦依頼の見直し等を実施。

3 地域コミュニティの様々な主体間の連携

【現状】

- 市区町村のうち、防災、地域福祉分野で自治会等以外の団体・専門家との連携支援を行っている団体は少数。
- 高齢者・子ども等を対象とした地域の居場所のリスト・マップを作成していない団体が多数。
- 消防庁、厚生労働省など関係省庁において、防災、地域福祉分野など個別分野での連携を進める施策を展開。

<3つの視点の関係>



①地域活動のデジタル化の事例

自治会等の地域活動のデジタル化に対する市区町村の支援例①

電子回覧板

- 市の町会連合会・アプリ開発事業者との三者協定の下で、地区の町会連合会単位での電子回覧板アプリ^(※)の導入の促進（金沢市）。

(※)電子回覧板アプリ…内部・自治体等からの情報配信、行事の参加確認、災害時安否確認等の機能があるもの。



(事業の実施イメージ)

オンライン会議

- 市の自治会連合会・情報通信機器事業者との三者連携協定の下で、感染防止対策のための新たな情報伝達手段として自治会にオンライン会議を導入（島田市）。



(事業の実施イメージ)

ホームページ作成

- 平成14年から電子町内会(インターネットによる町内会活動等の地域情報の発信)の導入支援(ホームページ作成と町内会会員へのメール送信への支援)（岡山市）。



(事業の実施イメージ)

地域SNS

- 民間会社が作成し、無料で使用可能な地域SNSアプリ^(※)を活用し、ホームページ機能を通じた広報や新規参加者の参加促進、限定した地域内での連絡ツールとしての活用（佐世保市）。

(※)地域SNSアプリ…近所の人と地域の様々な情報を交換できるソーシャルネットワークサービス。



(事業の実施イメージ)

② 自治会等の活動の持続可能性の向上

自治会等の活動の持続可能性の向上（加入促進）に対する市区町村の支援例①

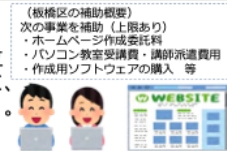
チラシ・ポスターの作成

- 転入してきた方に対して、市役所で自治会のパンフレットを配布し、住む区域などをわかりやすく示すとともに、自治会の重要性について周知（日野市、国分寺市）。
- 自治会の重要性（防災・見守り活動・地域の伝統(お祭り)）について説明するとともに、若い力を活用し、地域を活性化するための担い手となってもらうことを記載した大学生向けのパンフレットを作成し、入学時に各大学から配布することで、大学生が自治会に関心を持つ契機に（京都市）。



ホームページの作成等

- 自治会が作成するホームページの作成費用等の一部を補助。ホームページを立ち上げることで、未加入者・若年層等に対して活動内容等を周知するとともに、各町会・自治会等においてITに携わる人材を育成することも目的に（板橋区）。



不動産関連業界と連携した周知やイベントでの呼びかけ

- 不動産協会等と協定を締結。住宅販売や賃貸等の契約時に、契約者に対し不動産協会等の加盟店舗から、町会・自治会の加入案内のパンフレット等を配布するとともに、契約者の了解が得られた場合、自治会に契約者情報を提供（練馬区）。
- 地域のイベント(祭り)などで、ブースを設置し、写真や映像等で自治会の活動内容を周知し、加入を呼びかけ（練馬区）。



③ 地域コミュニティの様々な主体間の連携

地域コミュニティの様々な主体間の連携に対する市区町村の支援例②

見守り活動を通じて、世代間交流が活発化に

- 市の補助金を活用し、地域の小学校児童に対し、交通安全意識の啓発を目的に交通安全啓発資材を配付するとともに、下校時に通学路での見守り活動等を実施。地域住民等が児童を見守りながらの世代間交流が活発化に（旭川市）。



自治会や大学等が協働し、子どもの居場所づくりを

- 親が就労等で家にいない、困窮等の理由により放課後児童クラブへ入所できない等、様々な理由で行き場所のない子どもへ、自治会や大学等が協働し、安心安全な居場所の提供、宿題等の学習支援、食事の提供などを実施。利用した子どもが学校で習ったことがわかるようになるなどの一定の成果に（宜野湾市）。



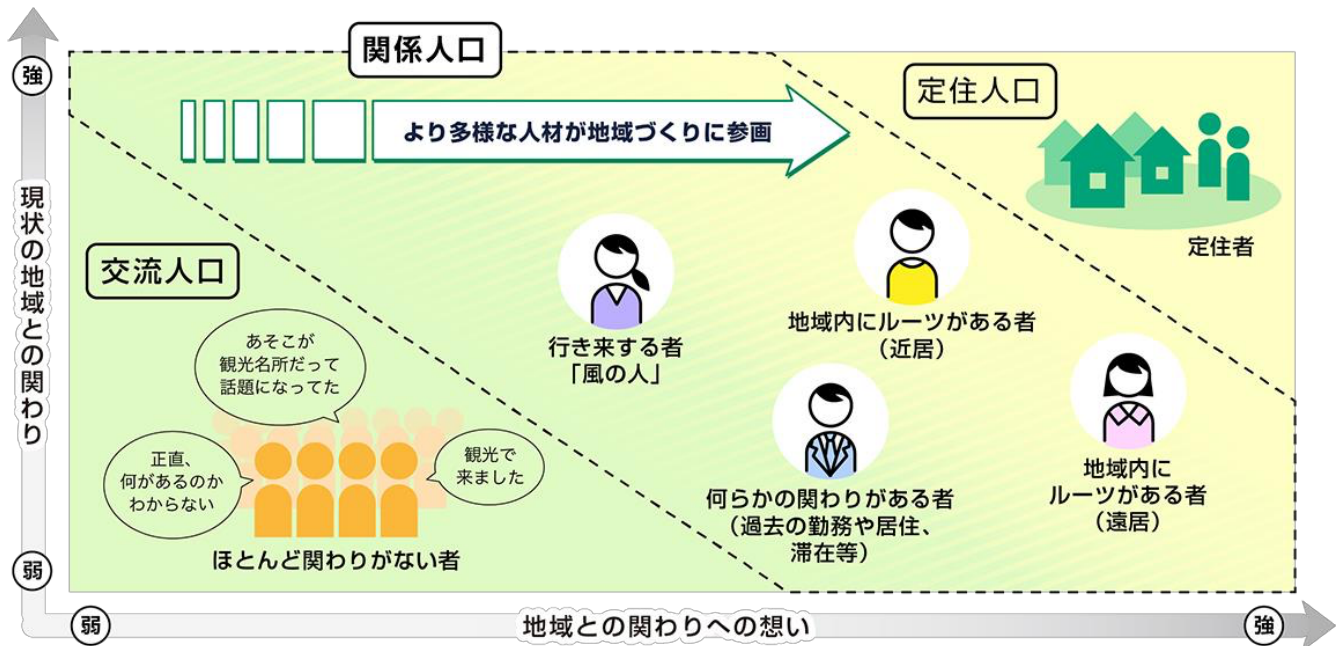
様々な地域団体と地域で安心して暮らすことができる地域づくり

- 市では、高齢者や障がい者の孤独死の未然の防止や、徘徊による事故防止及び徘徊時の発見等に努めるために、見守り活動等に関する協力連携をするための協定を、市内の様々な民間事業者、法人、団体と締結。

安曇野市地域見守り活動では、締結した皆様と連携、協力し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進（安曇野市）。



そのほかにも…多様な人々が地域づくりに参画：「関係人口」



(参考) 関係人口の取組事例

地域経済の活性化

① 特産品購入・ふるさと納税

宮城県気仙沼市「気仙沼ファンクラブ」
取組概要：ふるさとの近況を知ってもらうこと、気仙沼ファンになってもらうこと等を目的とするもの
対象・条件：市外在住者（気仙沼市出身者を含む）、会費無料
会員数：21,807人（令和7年3月31日時点）
特典：○メールマガジン（ふるさと納税の案内等）の配信
 ○会員証提示による店舗特典（各種店舗での割引、美術館等の入館料割引等）



② 観光リピーター

新潟県南魚沼市ほか「帰る旅」
取組概要：何度も、ある地域へ、ある場所へ通う旅。「場と人」を共有することで、地域の人たちとの関係性を育み、「帰る場所」となることを目指すもの
特典：宿の手伝い等を実施すれば宿泊料免除



地域の担い手確保

③ ボランティア・副業

岐阜県山県市 山県市×株式会社Specialist Entertainment社員
取組概要：山県市と契約を締結した企業の社員が、IT企業におけるプロジェクト進行管理、マネジメント経験を活かし、山県市商工会議所の業務効率化に向けてITツールの導入等による業務サポートを実施するため、月に数回勤務（副業）するもの。
対象・条件：○企業に所属する個人と自治体が契約を締結
 ○月4日以上、かつ、月20時間以上の勤務
 ○受入自治体に月1日以上の滞在
対象経費：副業期間中に要する経費（報酬・旅費）



④ 二地域居住

福島県「ふくしまらし。×テレワーク支援補助金」
取組概要：移住や二地域居住の希望者または継続的な関係づくりを希望する福島県外の在住者が福島県内に滞在し、コワーキングスペース等でテレワークを行った費用等を補助するもの
対象・条件：福島県外在住の雇用者、法人、福島県外在住の個人事業主等
対象経費：宿泊費（飲食代除く）、交通費、コワーキングスペース等の施設利用料、レンタカー代（燃料代除く）



まとめ：コミュニティに関する基礎知識

- コミュニティという言葉が公的に示されたのは、今から半世紀以上前の話：その時に提起されていた諸課題は、まだ残されている。
- 現代のコミュニティの課題には、たとえば、**地域活動のデジタル化、自治会等の活動と持続可能性の向上、地域コミュニティの様々な主体間の連携などが挙げられる**：これらは相互に関連している。
- 近年では、**関係人口をはじめとする多様な人々**が地域・コミュニティづくりに関与する事例がみられ、新たな担い手としても期待されている。